

特定非営利活動法人きょうと介護保険にかかわる会 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人きょうと介護保険にかかわる会という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を京都府京都市中京区壬生賀陽御所町3番地20賀陽コーポラス809号に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、介護保険制度がもつ自己決定及び自立支援の理念を尊重し、市民の主体的な参画を促進することにより、介護保険制度の安定的かつ持続的な発展を図るとともに、その改善に資する活動を行い、もって高齢者福祉の増進及びすべての人が尊厳をもって暮らせる社会の実現に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、特定非営利活動促進法（以下法という）第2条第1項別表に掲げる活動のうち次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- (4) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

- (1) 介護保険制度及び高齢者福祉に関する市民の理解を深め、主体的参加を促進するための広報、学習会、講座等の企画運営事業
- (2) 介護保険制度及び高齢者福祉に関する調査研究並びにその成果の公表事業
- (3) 前号の成果に基づく政策提言及び意見表明に関する事業
- (4) 介護サービスの質の向上を図るための第三者評価、及びこれに関連する事業
- (5) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し支援するために入会した個人または団体

(入会)

第7条 会員の条件は特に定めない。

- 2 会員として入会しようとする者は、会員の種別を記載した入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項の者の入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面、ファクシミリ若しくは電磁的方法をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(会費)

第8条 会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

- 2 理事会は前項の会費について、個別に減免することができる。

(会員の資格の喪失)

第9条 各会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。及び公序良俗に反する行為をしたとき。

(拠出金品の不返還)

第12条 既納の入会金、会費及びその他の拠出金品は、返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 12人以内
 - (2) 監事 2人以内
- 2 理事のうち、1人を理事長、2人以内を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その職務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の職務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、任期満了前に、就任後2事業年度が終了した後の総会において後任の役員が選任された場合には、当該総会が終了するまでを任期とする。
- 3 第1項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終了するまでその任期を延長する。
- 4 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 5 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超えるものが欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の執行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第20条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。

- 2 職員は、理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 会費の額
- (8) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第50条において同じ。）
その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他運営に関する重要事項

(開催)

第24条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面、ファクシミリ若しくは電磁的方法をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面、ファクシミリ若しくは電磁的方法をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第26条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第29条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面、ファクシミリ若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、前2条、次条第1項及び第51条の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わるできない。

(議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員総数及び出席者数（書面、ファクシミリ若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合は、その数を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が記名しなければならない。

第6章 理事会

(構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第32条 理事会は、定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第33条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面、ファクシミリ若しくは電磁的方法をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第34条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面、ファクシミリ若

しくは電磁的方法をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第36条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第37条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面、ファクシミリ若しくは電磁的方法をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害を有する理事は、その議事の議決に加わることはできない。

(議事録)

第38条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面、ファクシミリ若しくは電磁的方法による表決者にあつては、その旨を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が記名しなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第39条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立当初の財産目録に記載された資産

(2) 会費

(3) 寄付金品

(4) 財産から生じる収益

(5) 事業に伴う収益

(6) その他の収益

(資産の区分)

第40条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の1種とする。

(資産の管理)

第41条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第42条 この法人の会計は、法27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第43条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計の1種とする。

(事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第45条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前号の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第46条 予算超過及び予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第47条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第48条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金が生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第49条 この法人の事業年度は、毎年4月1日から始まり翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

第50条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第51条 この法人が、定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する以下の事項に該当する場合は、所轄庁の認証を得なければならない。

(1) 目的

(2) 名称

(3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類

(4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁の変更を伴うものに限る。）

- (5) 社員の資格の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に係るものを除く。）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合における、その種類その他当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべきものに係るものに限る。）
- (10) 定款の変更に関する事項

（解散）

第52条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
 - (2) 目的とする特定非営利活動の事業の成功の不能
 - (3) 正会員の欠亡
 - (4) 合併
 - (5) 破産
 - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。
- 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

（残余財産の帰属）

第53条 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、公益財団法人さわやか福祉財団に譲渡するものとする。

（合併）

第54条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

（公告の方法）

第55条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。
ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行う。

第10章 雑則

（細則）

第56条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。
理事長 梶 宏
副理事長 上古 久栄
同 高岸 真弓

理事 上田 智也
同 小針 敏伯
同 杉山 久美子
同 原 悦子
同 人長 清浩
同 弓倉 雄三
監事 齋藤 はるみ
同 三村 義夫

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成15年6月末日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第49条の規定にかかわらず、成立の日からその事業年度末までとする。
- 6 この法人の設立当初の会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。
- (1) 正会員 年会費 ¥3,000円
(2) 賛助会員 年会費 1口 ¥10,000円

附 則（平成18年6月1日総会議決）

- 1 この定款は、所轄庁の認証のあった日（平成18年10月2日）から施行する。

附 則（平成19年6月21日総会議決）

- 1 この定款は、平成19年7月1日から施行する。

附 則（平成23年6月6日総会議決）

- 1 この定款は、平成23年7月1日から施行する。

附 則（平成25年5月23日総会議決）

- 1 この定款は、所轄庁の認証のあった日（平成25年10月5日）から施行する。

附 則（平成26年5月24日総会議決）

- 1 この定款は、所轄庁の認証のあった日（平成26年8月28日）から施行する。

附 則（平成30年5月19日総会議決）

- 1 この定款は、平成30年6月1日から施行する。

附 則（令和3年5月22日総会議決）

- 1 この定款は、所轄庁の認証のあった日（令和3年8月23日）から施行する。

附 則（令和4年5月21日総会議決）

- 1 この定款は、所轄庁の認証のあった日（令和4年7月1日）から施行する。

附 則（令和7年5月24日総会議決）

- 1 この定款は、令和7年6月1日から施行する。

附 則（令和8年5月24日総会議決）

- 1 この定款は、所轄庁の認証のあった日(令和8年 月 日)から施行する。

2026年度の事業計画書

2026年4月1日から 2027年3月31日まで

特定非営利活動法人きょうと介護保険にかかわる会

1 事業実施の方針

中期5年計画の初年度として従来事業を再点検しつつ、市民の主体的参画の基盤を整備し、介護サービスの質向上に資する取り組みを軸に、調査研究・政策提言・普及啓発の機能の連携と充実を図る。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施予定日時 (B)当該事業の 実施予定場所 (C)従事者の 予定人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)予定人数	事業費の 予算額 (単位：千円)
オンブズマン 養成事業 (研修会等の 開催)	介護や高齢者をめぐる課題をテーマとした市民講座、講演会の開催	(A) 年8回開催 (B) ひと・まち交流館ほか (C) 研修部員：10人/回	(D) 会員・一般市民 (E) 各回30人～40人	136
介護・福祉 サービス第三者 評価事業	介護・福祉サービスの第三者評価を受託し、市民目線に立つことを基本に事業所の伴走者として信頼される評価を行う	(A) 4月～3月まで随時 (B) 京都府内の介護・福祉サービス事業所 (C) 調査 各回2～3人 審査 各回 5人	(D) 京都府内の 介護サービス：18 福祉サービス：2 計20事業所 (E) 不定	3,360
広報・啓発 事業	会報の発行 メーリングリストおよびSNSによる情報発信 研修会の動画配信とアーカイブ化	(A) 年6回発行(偶数月) (B) 主として京都市内 (C) 広報部員 8人	(D) 会員および関係 事業所 (E) 450部発行(個人 +事業所)	283
調査・研究 事業	京都市民長寿すこやかプランの施行に関して、京都市高齢者施策推進協議会の協議情報の収集と発信	(A) 4月～3月まで 随時 (B) 京都府、京都市他 (C) 調査・研究員 3人	(D) 会員および関係 事業所等 (E) 不定	57

2027年度の事業計画書

2027年4月1日から 2028年3月31日まで

特定非営利活動法人きょうと介護保険にかかわる会

1 事業実施の方針

中期計画に基づき、市民参画の取り組みを本格化させるため、会報の広報誌化や地域包括支援センターの調査、介護事業所間の情報交換ネットワークづくりに着手する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施予定日時 (B)当該事業の 実施予定場所 (C)従事者の 予定人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)予定人数	事業費の 予算額 (単位：千円)
市民参加促進 事業 (市民講座等の 開催)	介護や高齢者をめぐる課題をテーマとした市民講座、講演会の開催のほか施設見学会を開催	(A) 年6～8回開催 (B) ひと・まち交流館ほか (C) 各回：10人	(D) 会員、一般市民、 介護・福祉従事者 (E) 各回30人～40人	150
市民参加促進 事業 (広報誌発行等 の事業)	広報誌の発行 メーリングリストおよびSNSによる情報発信 市民講座の動画配信とアーカイブ化	(A) 年6回発行(偶数月) (B) 主として京都市内 (C) 各回：5人	(D) 会員および関係 事業所 (E) 各回450部発行	300
介護サービスの 質の向上事業 (介護・福祉サー ビス第三者評価 事業やその関連 事業)	介護・福祉サービスの第三者評価の受託、実施。 事業所間ネットワーク構築のための取り組み	(A) 4月～3月まで随時 (B) 京都府内の介護・福祉 サービス事業所 (C) 調査 各回2～3人 審査 各回 5人	(D) 京都府内の 介護サービス 20 福祉サービス 2 計22事業所 (E) 不定	3,500
調査研究・政 策提言事業	地域包括支援センターの定期調査活動の実施。 報告書の発行と政策提言	(A) 4月～3月まで 随時 (B) 京都府、京都市他 (C) 調査・研究員 5人	(D) 会員および関係 事業所等 (E) 不定	200

2026年度活動予算書

2026年4月1日 ~ 2027年3月31日

特定非営利活動法人きょうと介護保険にかかわる会

科 目	金 額		(単位:円)
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	285,000		
賛助会員受取会費	20,000	305,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	260,000	260,000	
3. 事業収入			
市民参加促進事業収益	30,000		
第三者評価事業収益	3,906,000		
調査研究事業収入	0	3,936,000	
4. その他収益			
雑収益	15,000	15,000	
経常収益計			4,516,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
調査報酬	2,000,000		
事務費	300,000		
人件費計	2,300,000		
(2) その他経費			
会場費	33,000		
謝礼金	70,000		
印刷製本費	60,000		
旅費交通費	68,000		
通信費	330,000		
消耗品費	25,000		
地代家賃	480,000		
水道光熱費	80,000		
支払手数料	30,000		
分担金	360,000		
その他経費計	1,536,000		
事業費計		3,836,000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	100,000		
人件費計	100,000		
(2) その他の経費			
印刷製本費	60,000		
旅費交通費	150,000		
通信費	80,000		
消耗品費	55,000		
地代家賃	120,000		
水道光熱費	20,000		
支払手数料	5,000		
雑費	20,000		
租税公課	70,000		
その他経費計	580,000		
管理費計		680,000	
経常費用計			4,516,000
当期正味財産増減額			0
前期繰越正味財産額			1,446,215
次期繰越正味財産額			1,446,215

2027年度活動予算書

2027年4月1日 ~ 2028年3月31日

特定非営利活動法人きょうと介護保険にかかわる会

科 目	金 額		(単位:円)
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	285,000		
賛助会員受取会費	20,000	305,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	280,000	280,000	
3. 事業収入			
市民参加促進事業収益	30,000		
第三者評価事業収益	4,150,000		
調査研究事業収入	70,000	4,250,000	
4. その他収益			
雑収益	30,000	30,000	
経常収益計			4,865,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
調査報酬	2,200,000		
事務費	380,000		
人件費計	2,580,000		
(2) その他経費			
会場費	33,000		
謝礼金	100,000		
印刷製本費	110,000		
旅費交通費	68,000		
通信費	273,000		
消耗品費	35,000		
地代家賃	480,000		
水道光熱費	80,000		
支払手数料	31,000		
分担金	360,000		
その他経費計	1,570,000		
事業費計		4,150,000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	100,000		
人件費計	100,000		
(2) その他の経費			
印刷製本費	60,000		
旅費交通費	150,000		
通信費	105,000		
消耗品費	55,000		
地代家賃	120,000		
水道光熱費	20,000		
支払手数料	5,000		
雑費	30,000		
租税公課	70,000		
その他経費計	615,000		
管理費計		715,000	
経常費用計			4,865,000
当期正味財産増減額			0
前期繰越正味財産額			1,446,215
次期繰越正味財産額			1,446,215